

表1 経営部門別の収支(2016年と2017年の比較)

(金額単位:百万円)

経営部門	法人経営								
	サンプル数	売上高			経常利益				
		2016年	2017年	増減率	2016年	2017年	増減率		
耕種	稲作	688	62.8	62.4	→	8.9	8.3	→	
	畑作(北海道)	44	81.4	89.7	↑↑	4.8	11.6	↑↑	
	果樹	35	97.2	97.0	→	2.3	1.6	→	
	露地野菜	71	118.5	118.0	→	3.8	2.6	↓↓	
	施設野菜	61	126.1	128.0	→	0.2	0.1	→	
	施設花き	23	91.6	92.3	→	▲0.2	0.9	↑↑	
	茶	31	137.8	155.8	↑↑	7.8	14.3	↑↑	
	キノコ	14	256.2	261.1	→	24.1	14.6	↓↓	
畜産	酪農	北海道	96	241.0	250.0	→	25.9	21.5	↓
		都府県	136	264.0	266.4	→	24.9	17.1	↓↓
	肉用牛肥育	97	905.5	878.6	→	90.2	11.2	↓↓	
	養豚一貫	173	592.8	631.6	↑	45.5	65.8	↑↑	
	採卵鶏	91	1,075.9	1,082.3	→	66.9	58.7	↓	
	ブロイラー	18	2,669.4	2,705.4	→	142.4	193.8	↑↑	

●前年比(売上高) ↑↑:10%超増 ↑:5~10%増 →:±5%未満増減
↓:5~10%減 ↓↓:10%超減
●前年比(所得・利益) ↑↑:20%超増 ↑:10~20%増 →:±10%未満増減
↓:10~20%減 ↓↓:20%超減
注:増減幅が百万円未満の場合は上記によらず →。また、利益について黒字転換の場合は↑↑、
赤字幅縮小の場合は↑、赤字転落の場合は↓↓、赤字幅拡大の場合は↓

農業法人経営の課題を探る

—2017年農業経営動向分析(法人経営)—

**労働集約型農業は
人件費が利益を圧迫
畜産は素畜・初妊牛価格
高騰で負担増**

近年急速に農業経営の法人化が進んでいます。そこで、日本公庫のご融資先の決算書から、農業法人の経営実態と課題を探りました。

農業経営動向分析は、日本公庫の農業を営むご融資先を対象に、三カ年(二〇一五年〜一七年)の決算データを集計して、損益の動向や財務指標などを分析し、取りまとめたものです。

前号において個人経営における決算動向を取り上げましたが、今回は法人経営における決算動向をご紹介します。

個人経営についての分析結果は日本公庫ホームページでご確認いただけます。

茶は二年連続で好調を維持

まず、経営部門別に二〇一六年と一七年の収支を比較したところ、耕種部門では、茶は需給バランスが改善したことにより販売単価が上昇に転じたことから、前年に引き続き増収増益となりました。

畑作(北海道)は、台風の影響により売上高・経常利益が減少していた一六年に比べ、生産量や販売価格が回復し、増収増益となりました。

また畜産部門では、養豚(一貫経営)は豚肉販売価格が前年を上回る水準で推移したことなどから、増収増益となりました。

酪農は北海道・都府県ともに売上高は前年と同水準でしたが、初妊牛価格高騰などの費用増加などにより、特に初妊牛の外部導入割合が高い都府県において減益となりました。

肉用牛肥育は牛肉の販売価格が前年から高止まりしており、売上高は前年と同水準となりました。

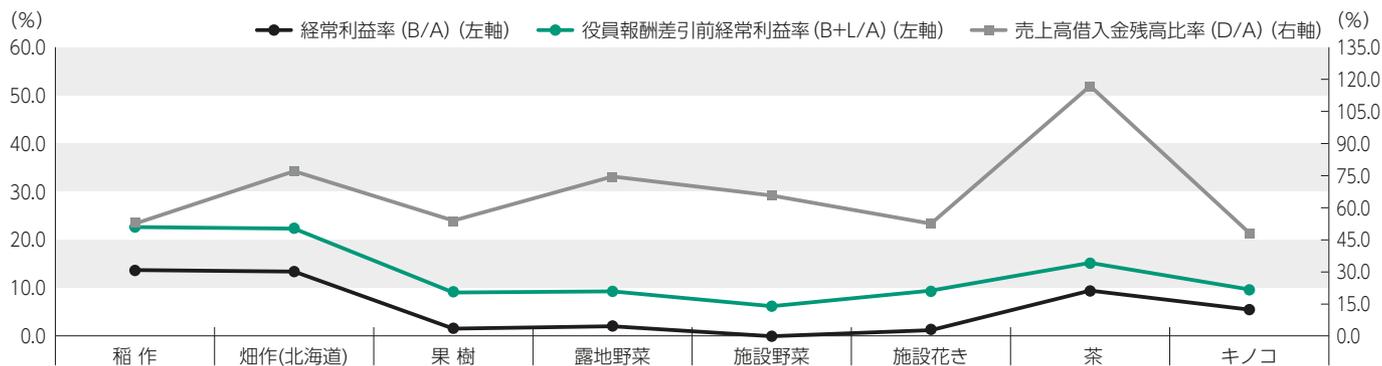
一方で、棚卸高上昇により増益だった一六年に比べ一七年は素牛価格も落ち着き、棚卸高の大幅な動きも見られなかったことから減益となっています。

表2 2017年の法人経営の収支状況(耕種部門)

(金額単位:百万円)

属性	稲作	畑作(北海道)	果樹	露地野菜	施設野菜	施設花き	茶	キノコ
サンプル数	688	44	35	71	61	23	31	14
経営規模	水稲作付面積 (ha)	経営耕地面積 (ha)	第1位品目作付面積 (ha)	第1位品目栽培面積 (千㎡)	茶園面積 (ha)	-		
	30.6	74.2	7.6	16.4	17.3	9.2	24.3	-
売上高 (A)	62.4	89.7	97.0	117.9	128.0	92.3	155.8	261.1
売上原価 (E)	46.8	62.3	61.7	88.2	92.6	64.6	106.6	197.6
期首棚卸高	3.4	9.3	8.9	7.9	4.6	9.3	3.1	15.3
材料費 (F)	10.6	20.1	17.8	21.2	13.5	15.9	37.5	69.2
労務費 (G)	8.1	7.8	19.1	27.2	31.3	21.5	16.1	50.8
外注加工費	3.6	2.9	1.4	2.6	4.9	0.5	1.7	7.9
燃料動力費 (H)	0.6	1.0	0.5	1.3	3.8	2.3	5.9	5.7
賃借料・リース料	6.2	6.1	1.3	4.1	2.1	1.8	2.1	5.2
減価償却費 (I)	5.4	9.3	4.2	7.6	8.5	3.9	11.5	17.0
その他(売上原価)	12.1	15.3	17.7	23.5	28.9	18.1	31.1	42.2
期末棚卸高	▲3.5	▲9.9	▲9.6	▲7.5	▲5.1	▲9.1	▲2.8	▲16.0
販売費・一般管理費 (J)	15.7	23.1	37.0	33.6	37.7	29.8	35.4	50.0
販売手数料	0.3	0.1	0.9	1.0	1.8	1.2	0.7	6.5
人件費 (K)	8.9	13.3	15.4	16.6	13.8	11.4	15.1	12.7
役員報酬 (L)	5.6	8.3	7.0	8.3	7.7	7.7	9.0	9.8
賃借料・リース料	0.4	0.5	1.0	1.6	1.2	1.1	1.1	1.7
減価償却費 (I')	0.6	1.1	1.5	1.5	2.1	1.5	4.7	0.7
その他(販売管理費)	5.2	7.9	18.1	12.7	18.5	14.4	13.6	28.1
営業利益	0.0	4.3	▲1.7	▲3.8	▲2.2	▲2.1	13.7	13.4
営業外損益	8.4	7.3	3.4	6.5	2.3	3.1	0.5	1.2
経常利益(役員報酬差引後) (B)	8.3	11.6	1.6	2.6	0.1	0.9	14.3	14.6
減価償却前 (C=B+I+I')	14.4	22.2	7.4	11.8	10.8	6.4	30.6	32.5
参考	経常利益(役員報酬差引前) (B+L)	13.9	20.0	8.7	10.9	7.9	8.6	24.5
	借入金残高(長借+短借) (D)	32.6	68.8	52.2	88.0	83.8	48.3	124.9

図1 2017年の法人経営の経常利益率等(耕種部門)



二〇一七年度の法人経営(耕種部門)の収支状況を経営部門別に見ると、売上高については、稲作は六〇〇〇万円前後となっています。一方、畑作(北海道)・果樹・露地野菜・施設野菜・施設花きについては一億円前後となり、茶・キノコについては二・五億円超となっています(表2)。

耕種は高額な人件費が課題

経常利益については、稲作・畑作(北海道)の経常利益率が一〇%超となっています(図1)。一方で、収穫作業などで手作業が必要な果樹・露地野菜・施設野菜・施設花き経営において、費用に占める労務費・人件費の割合(労務費・人件費率)が三五%前後と高く、利益を圧迫するため、経常利益率が一二%前後となっています(図2)。

なお、役員報酬差引前の経常利益で見た場合、稲作の経常利益率は二〇%超、果樹・露地野菜・施設野菜・施設花き経営は五〜一〇%程度になります。

また、費用に占める材料費の割合(材料費率)は畑作(北海道)と茶・キノコが二五%前後と高く、その他の業種はおおむね一〇〜一五%前後となっています。売上高に対する借入金残高の比

図2 2017年の法人経営のコスト内訳(耕種部門)

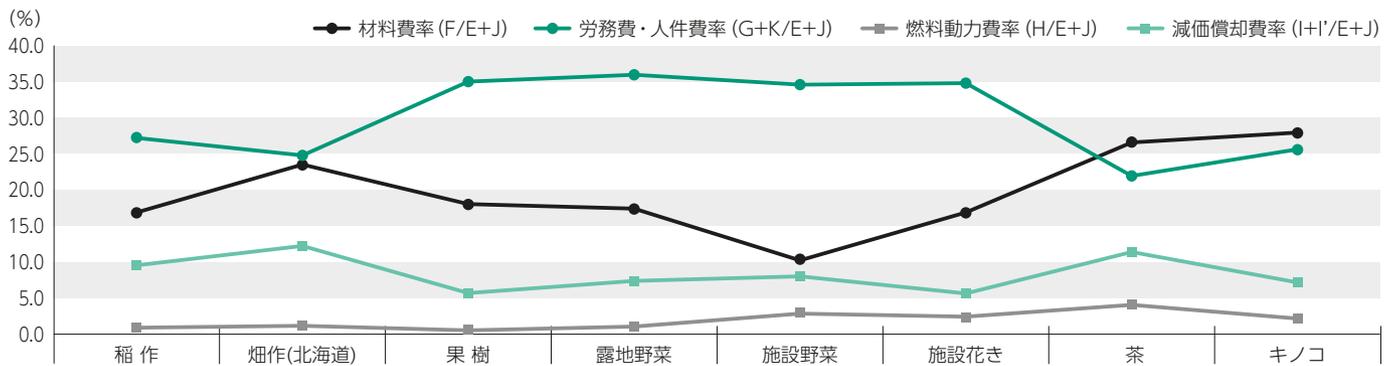


表3 2017年の法人経営の収支状況(畜産部門)

(金額単位: 百万円)

属性	酪農		肉用牛肥育	養豚一貫	採卵鶏	ブロイラー
	北海道	都府県				
サンプル数	96	136	97	173	91	18
経営規模	成牛頭数(頭)		飼養頭数(頭)	繁殖雌豚頭数(頭)	飼養羽数(千羽)	
	229.2	200.1	1,482.0	664.6	290.5	556.4
売上高(A)	250.0	266.4	878.6	631.6	1,082.3	2,705.4
売上原価(E)	195.9	206.9	775.2	467.2	836.0	2,430.9
期首棚卸高	12.1	20.1	725.4	93.6	25.9	83.0
材料費(F)	96.4	119.2	620.0	258.8	609.9	1,357.9
労務費(G)	17.2	21.0	30.2	50.2	62.8	181.8
外注加工費	5.7	1.7	4.2	2.5	3.0	23.9
燃料動力費(H)	4.3	3.1	6.3	8.0	6.9	21.9
賃借料・リース料	5.9	2.8	5.6	4.8	5.2	5.6
減価償却費(I)	38.5	30.6	19.1	35.6	28.3	36.7
その他(売上原価)	28.9	31.4	154.3	107.4	118.7	807.9
期末棚卸高	▲13.4	▲23.2	▲790.1	▲94.1	▲25.0	▲88.3
販売費・一般管理費(J)	44.8	47.4	96.4	100.9	202.4	121.9
販売手数料	5.8	4.7	14.9	13.2	5.4	0.9
人件費(K)	22.4	17.1	24.6	32.4	67.5	43.0
役員報酬(L)	14.7	11.0	12.4	17.1	14.0	17.0
賃借料・リース料	0.1	0.8	2.1	2.0	3.6	1.4
減価償却費(I')	1.9	5.5	9.4	4.6	29.3	22.7
その他(販売管理費)	14.5	19.1	45.1	48.6	96.3	53.7
営業利益	9.2	12.0	6.9	63.4	43.8	152.5
営業外損益	12.3	5.1	4.2	2.4	14.9	41.2
経常利益(役員報酬差引後)(B)	21.5	17.1	11.2	65.8	58.7	193.8
減価償却前(C=B+I+I')	62.1	53.3	39.7	106.2	116.4	253.2
参考 経常利益(役員報酬差引前)(B+I)	36.2	28.2	23.6	83.0	72.8	210.8
借入金残高(長借+短借)(D)	193.3	184.3	928.1	348.7	497.2	287.2

率(売上高借入金残高比率)は、茶が一〇%超と高率となる一方、果樹・施設花き・キノコは約五〇%前後となっています。

素畜費高騰が肉用牛経営に影響

同様に、法人経営(畜産部門)の収支状況を経営部門別に見ると、酪農(北海道・都府県)では売上高二・五億円前後となっています。一方、肉用牛肥育・養豚一貫・採卵鶏では六〜一〇億円前後となり、ブロイラーについては二五億円超となっています(表3)。

経常利益について、経常利益率は肉用牛肥育を除きおおむね五%〜一〇%前後となる一方、肉用牛肥育においては約一%となっています(図3)。

なお、役員報酬差引前の経常利益で見た場合は、酪農・養豚は一〇%超、採卵鶏・ブロイラーは六〜八%、肉用牛肥育は三%程度です。費用に占める材料費の割合(素畜費や飼料費を含む)は、肉用牛肥育経営において七〇%超となっており、素畜費・飼料費が上昇した場合、経営に与える影響が甚大になります(図4)。

売上高借入金残高比率は、酪農(北海道・都府県)が七〇%前後、肉用牛肥育は一〇〇%超と高くなっ

図3 2017年の法人経営(畜産部門)の経常利益率等

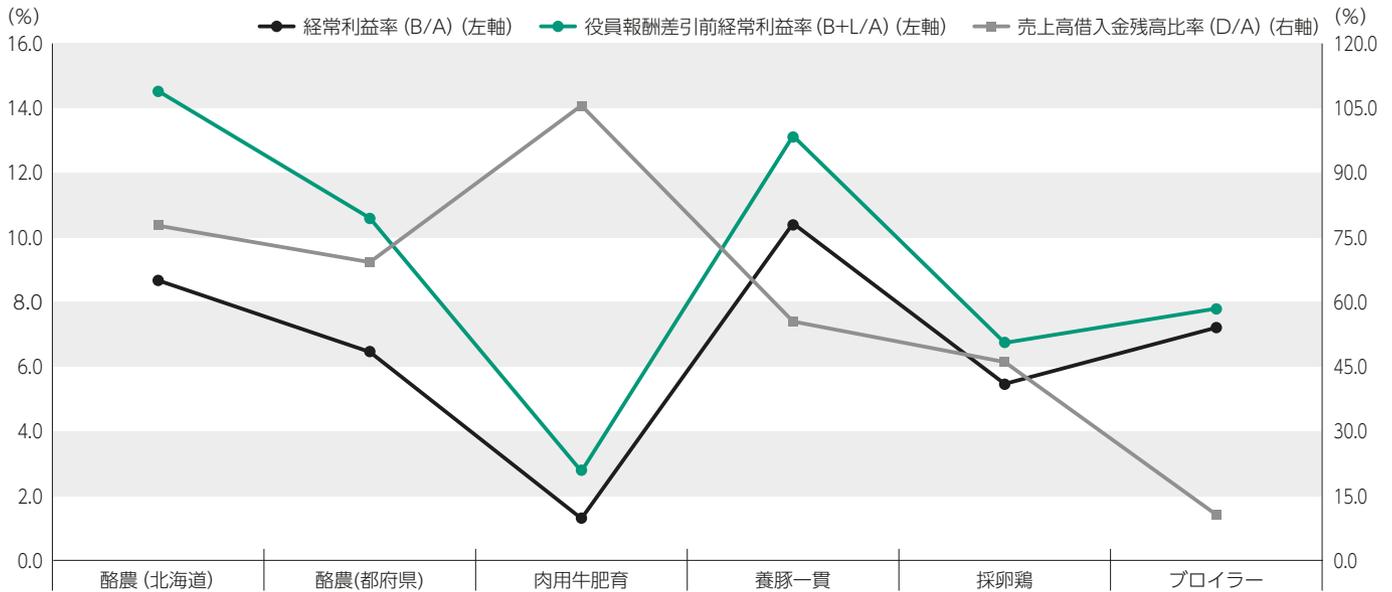
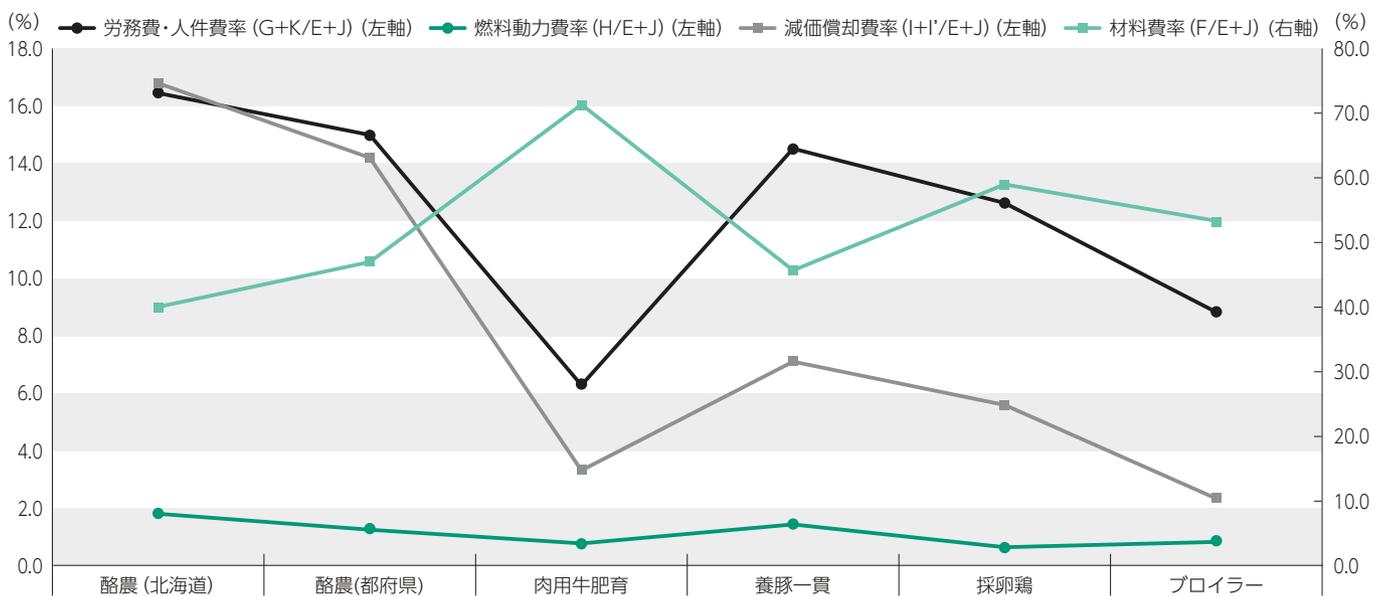


図4 2017年の法人経営のコスト内訳(畜産部門)



ています。これは、一件当たりの設備投資額や素牛・初妊牛価格の上昇を受けた運転資金借入が増加していることが理由と考えられます。これらの経営数字から、人材不足などによる人件費の高騰や素畜・初妊牛価格上昇に苦しむ中で、いかにそうした費用を抑えて利益を確保するか、という点が農業法人の大きな課題の一つであると言えます。

なお、日本公庫ホームページでは、調査結果の詳細や関連図表などがご確認いただけます。(https://www.jfc.go.jp/n/findings/publish.html#info)

(情報企画部 清水良高)

【集計・分析対象など】

- 集計・分析対象先
公庫取引先のうち法人経営一五七八先
- 対象経営部門(農業収入の第一位部門で区分)
耕種八部門: 稲作、畑作(北海道)、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、キノコ
- 畜産五部門: 酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、プロイラー
- 対象決算期
二〇一五年・一六年・一七年
(各年二月～翌年三月が決算期のもの)

(注) 文中の「増益」や「減益」は、経常利益が増加したか減少したかで判断している。